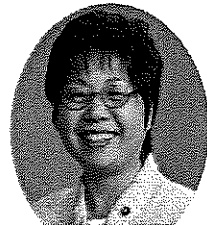


3月議会報告

日本共産党
熊谷市議会
市役所内
524-1111
議員団控室



大山みちこ

090/2540/3582



桜井くるみ

080/5026/6701

ブログ・ツイッター・
フェイスブックもご覧
ください。

政務活動費で発
行しています。

こども医療費無料化の高校卒業までの年齢拡大！

会期2月29日～3月17日。平成28年度予算、平成27年度補正予算、こども医療費の条例など32議案と請願3件を審査。党議員団は平成28年度予算、平成27年度補正予算など7件に反対し、他については賛成しました。反対・賛成討論の要旨を掲載します。

28年度一般会計・27年度補正予算に反対

28年度予算には、小学校体育館3校建設、奨学金利子支援事業、こども医療費の無料化の高校卒業までの拡大、企業内保育所設置促進事業など、評価できる事業もありますが、以下の点の廃止・見直しを求め、反対しました、

28年度予算に見ると公民館と同様。講師料30万円は市が負担、運営費総額は705万8千円。

③3つの保育所へ保育士の加配。540万円。合計で約7000万円に

③人権教育推進事業(社会教育課は特定の団体の全国集会や研究大会に教員や職員が参加するための費用。総額239万1千円。

マイナンバー関連事業は見直しを

マイナンバーを提示しなくても各種手続きは可能。市では住民票のコンビニ交付を10月から始める。市は出張所の統廃合も視野に入れ、コンビニ交付を進めている。個人情報保護の点でも中止を求め

④人権教育推進事業(学校教育課ハートフル学級やスポーツ大会はやめるべき。ハートフル学級は小学校10校、中学校8校のみで、教員が勉強等を教えており、1時間3千円の手当てを支給。総額212万5千円。

地元中小業者への支援で住宅リフォームの創設を

正規職員を減らさないよう求める

①7つの同和団体の補助金は減額されたが2,230万円。行田市436万円、川越市392万円、寄居町463万円などと比較しても熊谷市の補助金額は特別に高いものになっている。熊谷市の一人あたりの補助金額はA団体は47,727円、B団体9,256円で、補助金の基準も明確ではない。

⑤集会所維持管理費は1118万9千円。

②隣保館は1か所で、職員配

「安保法制の廃止を求める請願」不採択に！

採択に賛成は4人。大山・桜井(日本共産党)、腰塚議員・千葉議員(民主・社民の会)、退席は栗原議員、議長を除く他の議員は反対。黒沢議員(民主・社民の会)と松本富男議員(熊志会)が請願に反対の討論を行なった。

日本共産党議員団は採択を求めて討論 以下、討論の要旨。

安全保障関連法はまさに戦争法であり、法律の施行日を3月末としていることから危険に直面しており、埼玉でも具体化が進んでいる。入間基地に隣接する米軍基地跡地に、自衛隊病院や災害対処拠点建設の計画が動き始めている。



防衛相は、「銃弾が飛び交う状況で、戦闘防護をしながらの救護となる。現在医師しかできない医療行為を、救急救命士と准看護師の資格を併せ持つ衛生科隊員が医療行為をできるようにする」と言っている。熊谷の空に低空飛行の自衛隊機を見かけるようになり、夜間も飛んでいる。これらは、戦争法の具体化の一環と言えるものではないか、と討論した。

「若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書」の提出を求める請願 不採択に！

採択に賛成は大山・桜井(日本共産党)の2人。退席は腰塚議員(民主・社民の会)、議長を除く他の議員は反対。守屋議員(公明党)が請願に反対の討論を行なった。

日本共産党議員団は採択を求めて討論 以下、討論の要旨。

厚生労働省は、社会保障審議会の年金部会で年金財政の検証結果を公表し、政府は「100年安心」と言ったが看板倒れの実態が明らかになった。現在の給付水準は現役手取りの62・7。高成長でも給付水準を50・6%から51・0%に、低成長では約30年後に国民年金の積立金がなくなり、給付水準は35～37%まで追い込むとしている。4つの請願項目のうち、「支給年齢の引き上げをしないこと」など1つでも合意できればと担当常任委員会で一部採択を提案。一部の賛成はあったが結果不採択となった。



障害者が地域で暮らすために

重度訪問介護の充実を

桜井くるみ

重度の肢体不自由の方が自宅で暮らすには、入浴、排せつ、食事の介護、外出時の移動支援など必要になるため、国が2分の1、県と市が4分の1ずつ負担し、介助者の費用を「重度訪問介護」として給付している。市内では16人(昨年12月現在)が給付を受けている。

問 国は、在宅や地域での暮らしを進めているが、熊谷市の考えは。

答 国では、障がい者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域移行を進めている。本市でも、障害福祉計画に基づき、グループホームの整備など、国と同様、地域や在宅で暮らせるための施策を進めていく。

問 支給時間を決定する際の基準は。

答 国の基準をもとに算出している。支給量の上限は、月340時間。

問 一人ひとりが人として生きていくために必要な時間を重度訪問介護として認めていくべきではないか。

答 支給時間は、利用希望や生活実態を把握したうえで決定している。基準を上回る場合は、障害の重さや介護者の状況を勘案し、居宅介護サービスの身体介護を併せて決定している。

要望 340時間では夜間の支援が入りにくい。大雪、地震があったが、約束の時間に介助者が来ない心細い状況を想像してほしい。夜間1時間半・2時間ごとに介助者が訪問するやり方は、実働30分と交通費だけが介助者に払われる。夜間を通して仕事になれば、介助者も確保しやすいのではないか。さいたま市や川口市、戸田市では24時間対応する事業所があれば受給者証を発行しており、自治体により支援の厚さが違うのは問題である。障がい者も安心して地域で暮らしていけるよう、必要な時間の支給を改めて要望した。

その他の質問◆介護保険改悪による影響と市の取組◆公共施設の統廃合



日本共産党議員団の一般質問

市役所における「正社員雇用促進」を

大山みちこ

国の方針を受け、戦略の基本的な考え方は「産業・雇用面では、働く場所を増やし、所得を向上させることが重要」とあり、若年層の働く場所を市内に確保し正規雇用の割合を高める』とある。

問 「正社員雇用」をすすめる目的と背景はなにか。
答 非正規雇用による不安定所得が、未婚化、晩婚化として少子化、人口減につながるにしていることに加え、有期雇用契約が安住を妨げる要因であること
問 市役所を企業とみた場合、方針を発している市が、「正職員の雇用促進」を図っているだろうか。熊谷市総合振興計画は、職員の数を29年度を目途に1100人と定め、年々職員数を減らしている。職



員を減らせば休暇は取りづらく、残業も増え、カバール非正規の職員を増やすことになりかねない。
問 子育て世代も含め休暇を取得しない、できない、取りにくい要因はどのようなことが考えられるか。
答 アンケートに「職場に迷惑をかけるため、ためらいを感じる」の回答64%。
要望 市内で最も職員数の多い市役所で、非正規の職員を増やすのでなく、正職員を増やすことが人口減を防ぐことにもつながり、地域経済の活性化にも貢献できる。これ以上の正規職員を減らさないよう要望。
 その他の質問◆同和行政・同和教育の廃止を求めて
 ◆熊谷総合病院の譲渡問題と医療体制の確保について

『子ども医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置廃止の意見書』

国は子ども医療費の「窓口負担なしの制度」に対し減額措置を行っており、
 「子育て支援に反するので、減額措置の廃止を国に求めてほしい」と要望した。
 代表者会議では、知事会と市町村長会からも同様の意見書が提出されていることも報告され、最終日、全会一致で採択された。

全会一致で採択!



子ども医療費無料化の助成年齢を3歳引き上げ、高校卒業までとする条例

賛成討論
 市税等の完納要件を付けることになり、来年1月から1277人の子どもたちが、助成対象から外される。市は、資格停止の約880世帯に今年11月頃に通知を発行し、税金相談を促すとし、分納も対象になった。
 小さい子どもは何時熱だしをするかもわからず、慢性的な疾患を持つ子どもが医療を受けられなくなるのではないかと、重症化する心が心配。
 誰もが使えるように要件を外すこと、小中学生は、これまで同様使えるように要望した。